

## 健全なトルコの財政状況

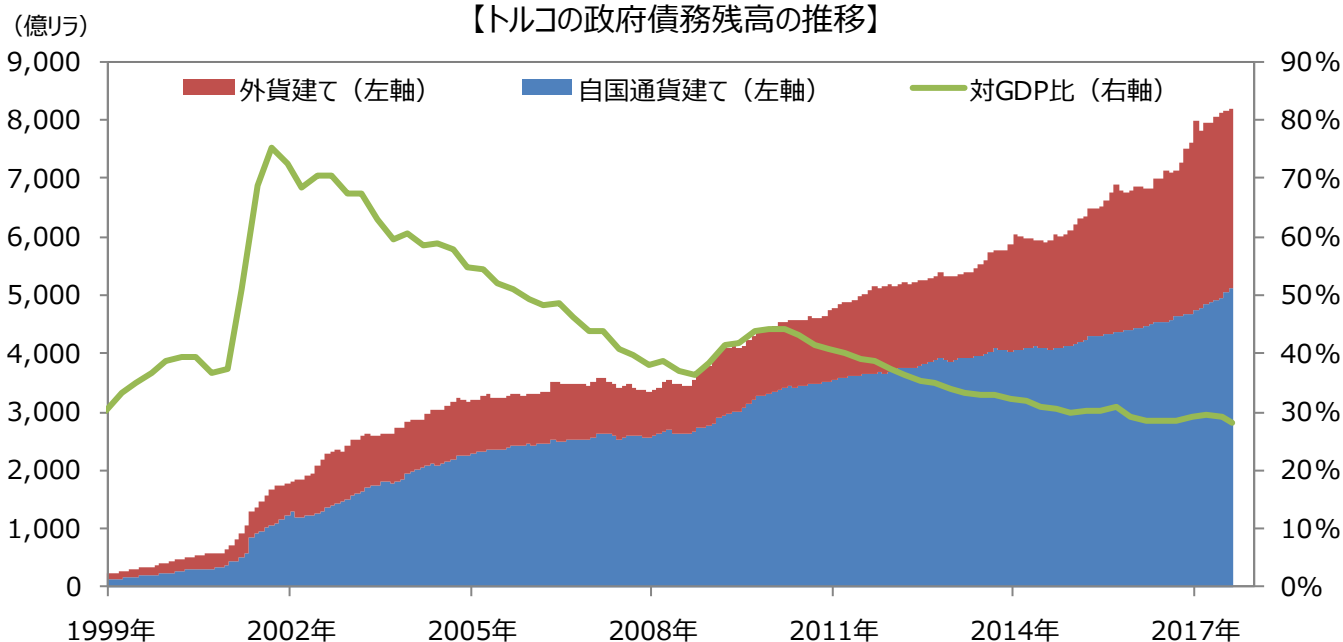
トルコでは財政状況の健全な状態が続いています。トルコ財務省が9月20日に発表した8月の政府債務残高は8,205億リラ、このうち自国通貨建ては5,133億リラ、外貨建ては3,072億リラで、対GDP（国内総生産）比では28.3%となりました。この水準は対GDP比で2001年のピークの半分以上となっています。

トルコはかつて保護主義を軸とする閉鎖的な経済運営と財政金融面の規律欠如が原因で何度も経済危機に直面してきました。ただ、トルコ政府は2001年にリラを変動相場制へと移行させて事実上の通貨切り下げを行った後に、IMF（国際通貨基金）支援のもとで国営企業の民営化を柱とした構造改革を実施しました。その結果、政府債務残高は対GDP比で大きく改善しました。

一方、財政に余力のあるトルコ政府は2016年7月に発生したクーデター未遂事件の影響で一時的に落ち込んだ景気の下支えを目的に今年2月に家電や家具などの耐久消費財購入時の税減免措置を導入し、3月に中堅中小企業を支援するための信用保証基金の上限を2,500億リラ（約7.8兆円）に引き上げました。

この様な中、シムシェキ副首相は9月18日に「我々はトルコの成長に関して楽観的である。トルコ経済は5%以上の成長率を維持できると確信している。長期的な成長の機会を減速しておらずスピードも落ちていないことが分かる。これに反する動きを見せる形跡も見られない」と述べ自信を示しており、トルコ株式やリラは魅力的な投資対象の一つと考えられます。

【トルコの政府債務残高の推移】



	政府債務残高			対GDP比
	自国通貨建て	外貨建て		
2013年12月	5,862億リラ	1,832億リラ	4,030億リラ	32.4%
2014年12月	6,125億リラ	1,979億リラ	4,146億リラ	30.0%
2015年12月	6,782億リラ	2,381億リラ	4,401億リラ	29.0%
2016年12月	7,600億リラ	2,913億リラ	4,686億リラ	29.1%
2017年8月	8,205億リラ	3,072億リラ	5,133億リラ	28.3%

出所：トルコ財務省『Central Government Gross Debt Stock』、トルコ統計局『Quarterly Gross Domestic Product』、Bloombergより作成  
2017年8月の政府債務残高対GDP比のGDPはBloomberg集計の市場予想

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

## | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。